

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーエスピー

コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 秋山 幸廣

TEL 03-5463-6381

定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日

配当支払開始予定日

平成26年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,203	6.9	1,181	10.0	1,241	13.3	799	12.7
25年3月期	3,931	2.3	1,074	23.6	1,096	22.9	709	50.4

(注) 包括利益 26年3月期 838百万円 (10.6%) 25年3月期 758百万円 (56.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	204.76	—	11.1	12.7	28.1
25年3月期	181.22	—	10.5	14.0	27.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △28百万円 25年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,412	8,551	64.5	1,923.20
25年3月期	8,070	7,034	87.2	1,800.83

(参考) 自己資本 26年3月期 7,361百万円 25年3月期 7,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,112	1,228	△250	6,401
25年3月期	456	△844	△223	4,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	28.00	—	33.00	61.00	241	33.7	3.6
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	237	29.3	3.2
27年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.1	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,820	67.6	720	△11.3	785	△7.0	500	△0.9	130.62
通期	7,500	78.4	1,380	16.8	1,460	17.6	890	11.3	232.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー、除外 1社 (社名) クロジエ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	4,250,000 株	25年3月期	4,250,000 株
26年3月期	422,073 株	25年3月期	343,757 株
26年3月期	3,906,220 株	25年3月期	3,915,407 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,975	6.1	1,214	19.1	1,304	23.7	757	13.4
25年3月期	3,747	8.0	1,019	11.4	1,054	11.8	667	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	191.52	—
25年3月期	168.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,780	86.5	7,591	86.5	7,591	86.5	1,920.00	
25年3月期	8,048	87.5	7,046	87.5	7,046	87.5	1,782.25	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,591百万円 25年3月期 7,046百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。以下、当期）におけるわが国経済は、政府の複合型経済政策であるアベノミクスが功を奏して、年の後半に一服感があったものの内需主導の景気回復が続きました。これにより幅広い業種で企業業績が改善し、企業収益の増加を背景に設備投資も伸長しました。

海外経済においても、米国経済の着実な回復、後退期を脱した欧州経済、そして先進国景気の回復による外需依存新興国景気への好影響等、拡大基調で推移しました。

産業界では、円安効果や生産活動の回復に伴う企業収益の拡大により、投資マインドが改善し設備投資が持ち直すなか、ITシステムへの投資についても回復基調が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、当期「お客様からの期待を大きく上回る製品・サービスのご提供」を合言葉に、事業コンセプトである「運用レス2.0」に則った施策展開とお客様へのソリューション提供に取り組みました。

当期の成果としましては、プロダクト事業では、お客様のシステム更新、マイグレーション時を見据えた計画的な提案活動やお客様のITサービス部門の変革のための「組織の変革」と「サービスマネジメントのシステム化」の両面からの提案活動などが大型案件の受注につながりました。メインフレーム事業では、既存のお客様のシステム更改に合わせた営業活動や災害対策のためのバックアップ構築案件の提案が受注に結びつきました。

ソリューション事業では、お客様のIT部門の業務価値創出のコンセプトである、「運用レス2.0」をベースとした提案を、グループ各部門のソリューションを連携させた総合的な観点から行い、シナジー効果をあげることができました。

下期より本格的に立ち上げたITシステムの運用代行サービスである「運用BPO（ビーピーオー）サービス」事業は、「運用レス2.0」のコンセプトに基づき、お客様のIT部門の業務の価値分析を行い、当社の自動化パッケージの開発および技術支援で培ったコストパフォーマンスの高いサービスを提供するものです。本事業は、ITリソース再配置のユーザニーズとも合致し、売上は計画を上回る実績を上げました。

なお、当社は、平成26年1月24日付けにて、これまで持分法適用関連会社であった株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（以下、ビーコンIT）を連結子会社（議決権所有割合：53.55%）といたしました。同社のグループ化は、両社のリソースを活かし、クラウドやビッグデータといったITビジネスの成長領域を事業に取り込むためのものです。これにより、当社グループのお客様へのサービス提供領域は、システム運用プロダクト、コンサルティング、クラウドサービスに加えビッグデータ環境でのデータ活用、海外ソフトウェア製品の開拓導入にまで広がり、今後のソリューション提供力は格段に向上することとなります。

この結果、当社グループの当期の業績は、売上高42億3百万円（前期比6.9%増）、営業利益11億81百万円（同10.0%増）、経常利益12億41百万円（同13.3%増）、当期純利益7億99百万円（同12.7%増）、1株当たり当期純利益204円76銭（前期は181円22銭）となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

プロダクト事業

当期のプロダクト事業の売上は、15億24百万円（前期比13.3%増）、営業損失は4億43百万円（前期は5億2百万円の損失）となりました。

製品売上は5億21百万円（前期比13.3%増）、技術支援サービス売上は3億91百万円（同21.8%増）、保守サービス売上は6億10百万円（同8.5%増）となりました。

プロダクト事業全体では、既存および新規のお客様から大型案件を受注したことや、ITサービスマネジメント分野の受注好調を受け、製品売上および技術支援サービス売上、保守サービス売上ともに前期比で増加しました。

また、海外売上においては、中国上海の日系企業を中心に製品販売が増加しました。

(運用自動化分野)

運用自動化分野の売上は、5億69百万円（前期比1.8%減）となりました。

お客様のシステム運用に対するコストパフォーマンス要求が高まるなか、平成25年10月、当社主力製品であるジョブ管理ツール「A-AUTO（エーオート）」にサーバ監視機能を追加した新バージョンVer8.0を発売しました。このサーバ監視機能の追加により、従来バージョンの「A-AUTO」と他社製品を並行利用されていた既存のお客様から、新バージョンの「A-AUTO」を利用した一括管理への移行案件を受注するなど、機能拡充が奏功しました。

新規のお客様向けには、株式会社ビーエスピーソリューションズのコンサルタントと協働し、お客様のシステム運用管理基盤の上流設計から移行、運用設計まで含めた総合的な提案を行い、大型案件を受注しました。なお、当分野における他社製品の保守料に掛かる売上について、当期よりプロダクト事業のその他に移管しました。

（帳票システム分野）

帳票システム分野の売上は、6億22百万円（前期比1.1%増）となりました。

これまでに帳票システムの入替えを行ったお客様に対し、システム更改時期を見据えた計画的な提案活動に努めた結果、既存のお客様の大規模システム構築案件および技術支援案件を受注したほか、新規のお客様から、他社帳票基盤製品からのリプレース案件を受注しました。

また、帳票出力システムのクラウド化のニーズを捉え、帳票クラウドサービスやビーコンITが提供する情報活用ツールといった当社にとって新たな帳票ビジネスを視野に、サービスメニューの整備に取り組んでおります。

（ITサービスマネジメント分野）

ITサービスマネジメント分野の売上は、2億51百万円（前期比102.5%増）となりました。

ITシステムの品質向上を目的に、自社内のシステム利用者からの問い合わせやインシデント管理に対応する「サービスデスク」の構築に着手されるお客様が増えています。当社のITサービスマネジメントツール「LMIS on cloud（エルミス・オン・クラウド）」が持つお客様のシステム環境に柔軟に感じられるコンフィグレーション機能が高く評価され、自社構築のシステムや競合他社のツールから、「LMIS on cloud」へのリプレース案件が増加しました。また、お客様のITサービスに対する幅広い要望にお応えするため、株式会社ビーエスピーソリューションズと運用BPO部が連携し、コンサルティングからITシステム運用業務までトータルでお客様のシステム運用をサポートする提案を行い、複数の案件を受注することができました。

また、販路拡大を図るため、下期からパートナーとの共同プロモーションへの取り組みを行い、実績を上げ始めました。

メインフレーム事業

当期のメインフレーム事業の売上は、23億59百万円（前期比2.1%減）、営業利益は16億97百万円（同1.9%減）となりました。

製品売上は5億31百万円（同7.9%減）、技術支援サービス売上は69百万円（同17.7%減）、保守サービス売上は17億58百万円（同0.6%増）となりました。

金融業界や生損保業界における災害対策強化に向けた取り組みの動きのなか、システム統合や増強のニーズが高まることを見据え、同業界への重点的な提案活動を行いました。

製品売上および技術支援サービス売上は、お客様のシステム更改時期に合わせた営業活動や計画的な契約締結活動に取り組んだこと、災害対策によるバックアップ構築案件が増加したことにより、既存のお客様からの受注が増加しました。保守サービス売上は、オープン化やダウンサイジング化の潮流はあるものの、売上増につながるお客様との契約の見直しもあり、前期実績を上回ることができました。

ソリューション事業

当期のソリューション事業の売上は、1億88百万円（前期比7.4%増）、営業利益は16百万円（同205.4%増）となりました。

当期においては、下期から当社グループの事業コンセプト「運用レス2.0」を核とし、当社グループのソリューションを組み合わせた提案活動に取り組んだ結果、コンセプトに共感していただいたお客様からのシステム運用基盤構築案件の受注につながりました。

また、コンサルティングからシステム運用設計、日々の運用まで含めたお客様のITシステム運用をトータルで支援する提案が奏功し、大型案件を受注するなど堅調に推移しました。

運用BPO事業（当期第3四半期からの新セグメント）

本セグメントは、平成25年10月より始動した「運用レス2.0」のコンセプトに基づく運用BPOサービスの立ち上げに伴い、当期の第3四半期から新セグメントとして追加したものです。

当期の運用BPO事業の売上は、1億31百万円、営業損失は38百万円となりました。

本事業においては、当社のベテラン技術者が持つスキルやノウハウを活かし、お客様との間でシステム運用に関わる課題の共有化に取り組みました。これにより、お客様の課題解決に資する効果的な提案を行うことができ、システム移行案件やサービスデスク構築案件を受注するなど、本事業は予定通りの立ち上がりとなりました。

②次期の見通し

今期においても消費税増税後の反動によるマイナス要因はあるものの、景気回復基調は継続するものと見込まれ、企業のIT投資動向も増加傾向で推移する可能性が高いものと思われまます。また、ITは急速な技術進歩により現在では社会生活のインフラとなっており、それに伴いユーザ企業のIT部門の役割も変化しています。それは、開発と運用の垣根が無くなりつつあることや、ITシステム部の予算がマーケティング部などの直接的に事業価値を生む部門に移動し始めていることなどに現れてきています。

当社は、これらの動きを、当社の事業展開に変革を求める予兆と捉え、当期第4四半期にビーコンITの連結子会社化を推進しました。これにより、変化するユーザ企業とその戦略的組織に対して有効な提案ができる企業グループへと再生（Re Born）することが可能となりました。

今期につきましては、当社のグループに入ったビーコンITとの融合とそれによるグループ・シナジーの早期実現のための基盤作りを経営の最優先課題として取り組んでまいります。

従いまして、今期の経営方針は、1. 経営資源の早期融合による事業基盤の強化、2. 収益力強化のための製品・サービスのラインナップ作り、3. 連結経営としてのグループ・シナジーの基盤作り、を掲げております。

上記方針の下、グループとしての事業領域を、「データ活用」「システム運用」「クラウドサービス」「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」「BCP（ビジネス・コンティンジェンシー・プラン）」「コンサルティング・人材育成」の6つに定め、「お客様のビジネスとワークスタイルの変革を応援する」ための事業基盤作りを進めてまいります。

今期、当社では、ビーコンITをグループに加えたことにより、事業領域の整理と事業戦略の再構築を行います。その過程で、収益性は一旦、踊り場となりますが、これは当社グループが次なる事業成長に向けて必要となるステージだと認識しています。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当期末における総資産は、前期末と比較して33億42百万円増加し114億12百万円となりました。これは主に、ビーコンITが新規に連結子会社となったこと等に伴い、現金及び預金が18億93百万円、受取手形及び売掛金が4億89百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して18億25百万円増加し28億61百万円となりました。これは主に、ビーコンITが連結子会社となったこと等に伴い、流動負債のその他が5億89百万円、繰延税金負債が2億8百万円増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して15億17百万円増加し85億51百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により7億99百万円、ビーコンITが連結子会社となったことにより少数株主持分が11億89百万円発生した一方、配当金の支払いにより2億49百万円減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は64.5%（前期末は87.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して20億93百万円増加（前期は6億11百万円の減少）し、64億1百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は11億12百万円（前期比143.9%増）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上13億18百万円（同20.2%増）、売上債権の減少額82百万円（前

期は2億47百万円の増加）であり、主な資金減少要因は法人税等の支払額3億65百万円（同22.2%減）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は12億28百万円（前期は8億44百万円の減少）となりました。収入の主な内容は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入7億88百万円です。これは、連結子会社となったビーコンITの現金及び現金同等物の期末残高16億90百万円から同社株式の追加取得価額9億1百万円を差引いた金額です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億50百万円（前期比12.3%増）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額2億48百万円（同12.4%増）です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	86.3	86.4	85.0	87.2	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.6	59.8	60.9	68.2	72.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

（注1）キャッシュ・フロー関連指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注3）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注4）該当する算出数値がない場合には「—」で表記しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から企業価値の増大に努めるとともに、株主の皆さまへ長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識しております。

配当による利益還元につきましては、将来の成長に必要な投資、健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、連結配当性向30%以上を目処として年間配当額を決定し、中間および期末配当を継続して実施することを、上場以来の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円00銭を予定しております。年間配当金は中間配当30円00銭と合わせて、1株当たり60円00銭となります。この結果、当期の連結配当性向は29.3%となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間70円00銭（うち中間配当35円00銭）を予定しており、配当性向は30.1%を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、本決算短信発表日（平成26年5月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

①特定領域向け製品ならびに仕入先との代理店契約について

当社グループは、運用自動化、帳票など特定領域向け製品の開発販売を行っておりますが、競合大手ハードウェアメーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供している企業もあります。それらの主要なハードウェアメーカーが、当該マーケットでの囲い込みを狙い、他のソフトウェアを排除したり当社製品の機能に似た無償のオープンソースソフトを提供した場合、製品売上および製品の著作権の許諾料（ライセンス料）収益が極端に減少し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、主な仕入先と「代理店契約」を締結しております。これらの契約は、独占・非独占に係わらず、仕入先側の通告により、契約期間の満了により終了することがあります。仕入先毎に、終了条件の有無、事前通告の要不要、その期間・手段、等に相違があり、当社グループがその対抗策・代替手段を検討する期間にも相違が出ることを考えられるため、当社グループの業績に一定の影響が及ぶ可能性があります。

②IT市場の環境変化

a) 企業の統廃合、IT技術革新等

当期の連結売上高の約60%を占めるメインフレーム事業に係る製品は、当社お客様の基幹業務システムに多く組み込まれております。そのためにオペレーティングシステム（OS）の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、プロダクト販売に比較して期間使用料を含む保守サービス料は安定的な収益源になっております。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新、ダウンサイジング化やオープン化の進展等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加したりした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

b) システムのオープン化に伴う環境変化への対応

ITシステム運用は、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。また、データ活用の分野では、ビッグデータが脚光を浴びつつあるなか、「データの収集、整備、管理、統合、活用」をベースとした最先端の技術の実装化への取り組みが重要になっております。

当社グループは、このような変化に対応した事業を行っておりますが、IT関連技術は技術革新のスピードが速く、業界標準およびお客様ニーズの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

c) クラウド化について

当社グループは、お客様の利便性を追求した新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役になるものと考えております。

クラウド時代の本格的到来に際して、多様化するお客様のニーズに合致する新技術の開発または新サービス提供は不可欠であり、経営戦略における重要テーマの1つとして取り組んでおります。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に適合した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、また、当社の既存製品の売上形態がクラウド化の進展により製品の著作権の許諾料売上から月額の利用料売上に極端にシフトした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、お客様が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められております。このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績および事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

a) 人材の獲得

当社グループが属する情報サービス業界では、慢性的な開発技術者の不足が共通の課題となっております。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーション分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レパートリ別等、経験や実績など多様な要素により細分化され、限られた分野での優秀な人材の獲得競争は年々厳しくなっております。

このような状況の中で、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着化は重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

b) 知的財産権

当社グループは、製品の企画開発、販売において、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しております。自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しております。また、すでに進出している中国や今後のビジネス展開を計画している欧州各国における当社の知的財産権についても、その取得や権利確保に努めてまいります。

しかしながら、必要な知的財産権の取得ができない場合および当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

c) 訴訟の可能性

当社グループは、過去において、損害賠償請求や提訴を受けた事実はありません。当社グループの事業または製品が、他人の特許等を知らないうちに使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによってお客様に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

d) 敵対的買収防衛策について

当社グループは、基幹業務ソフトウェア分野において、長年にわたり当社製品をご利用いただいているお客様を多数抱えております。また、平成26年1月に子会社化したビーコンITは、ビッグデータの環境下、お客様の高度なデータ活用を担う製品やサービスを提供しております。これらのお客様の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。決算短信発表日（平成26年5月8日）現在、買収者出現の有無および当該買収者を特定できるものではありませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えております。

このため当社は、経営陣による恣意的な買収防衛策の発動がなされないようにする目的で、定款において、買収防衛策の発動にあたっての手続き等を定めております。この中では、将来における当社の株式に対する大規模買付行為等によって、当社の企業価値ないし株主共同の利益が不当に害されることを防止するため、取締役会に対し、大規模買付行為等の当否についての検討の機会を確保するための事項の策定、不当な大規模買付行為等がなされた場合等における防衛策の実施、および不当な大規模買付行為等を未然に防止するための防衛策の導入につき一定の裁量を与え、これに併せて、取締役会の判断の公正を担保するべく、社外取締役等により組織される企業価値検討委員会に対し諮問することを義務付けております。

さらに、定款の授権に基づき、当該方針が仮に導入された場合には、当社株式の大規模買付行為をしようとする者からの事前の資料提出がなされず検討期間が十分に確保されない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認められた場合には、企業価値検討委員会に対する諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしております。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

かかる定款規定に基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において取得条項付新株予約権の無償割当を内容とする具体的な買収防衛策の導入を決議し公表いたしました。また、同防衛策については、平成18年6月22日開催の第24期定時株主総会において承認、決議されました。

その後、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において、当社グループの企業価値および株主共同の利益のさらなる確保・向上を図るため、大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆さまにお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かりやすい内容に改定、承認、決議されました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性が変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、継続が承認されました。

引続き、当社は買収防衛策に関して検証した結果、本プランが、株主の皆様への適切な判断のための必要かつ十分な情報と時間を確保すること、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的とし、現行プラン内容の重要性が変わるところはないと判断し、平成24年6月14日開催の第30期定時株主総会において、「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、さらに2年間の継続が承認されました。

e) 投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略および営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有しておりますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

f) 海外ビジネスについて

当社は、海外戦略として運用ビジネスに関係する海外優良企業とのアライアンスを進めていく計画です。欧州をはじめとする世界各国の展示会などへの出展を積極的に行い、海外の優秀な経営者やエンジニアとの交流を図るとともに海外ビジネスモデルの構築を推進します。また、中国の連結子会社BSP上海は、ビーコンITの子会社であるビーコンIT上海との拠点を統合し活動してきましたが、今回ビーコンITの連結子会社化を機に、一層の営業力強化に努めていきます。ただし、今後欧州または中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

g) 震災等の災害

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならずわが国経済全体に大きな打撃を与えました。とりわけ情報サービス業界においては、電力供給の停止や制限によるデータ管理の重要性が大きな問題としてクローズアップされました。災害対策には十分配慮してまいりますが、想定を超える災害等が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、以上に述べた事項が当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在しております。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団（以下、当社グループ）は、当社および連結子会社である株式会社ピーエスピーソリューションズ、BSP上海の3社により構成されており、主に基幹業務システムの運用管理等のためのソフトウェアプロダクト（以下、製品）の開発・販売およびサポートサービス等を行う事業のうち、オープン系製品を取り扱う「プロダクト事業」、メインフレーム系製品を取り扱う「メインフレーム事業」、独自のノウハウ等を活かした運用コンサルティングや人材育成サービス等を行う「ソリューション事業」および「運用レス」コンセプトに基づく「運用BPO事業」を行っております。当社グループのお客様は、金融機関、大手民間企業ならびに指定されたシステムインテグレータを通じての官公庁等であります。なお、当社グループのITサービス領域に係る主な事業分野は以下のとおりであります。

(1) プロダクト事業

3つの領域（①運用自動化、②帳票、③ITサービスマネジメント）における製品を当社グループで開発、販売、サポートを行っております。そのほか、一部、他社の製品も取り扱っております。当社グループは、顧客のシステムの処理能力等に応じて製品の使用権の許諾料（ライセンス料）および製品価格の一定割合の保守サービス料を受け取ることによって売上を計上しております。また、当社グループ製品の特徴は、主要なハードメーカーのコンピュータとオペレーティングシステム上で稼働し、コンピュータの規模やメーカー等の制約を受けることなく、システムのスムーズな運用を可能にしていることです。さらに、ITシステム運用におけるクラウドサービスの利用が進むなか、「Be.Cloud」の新規事業を立ち上げ、サービス提供を開始しています。

(2) メインフレーム事業

金融機関、大手企業へのメインフレーム系製品の開発、販売、サポートを行っております。メインフレーム系製品の利用者からは翌年度以降に、保守サービス料として製品価格の一定割合を受け取り、売上計上しております。なお、保守サービス料には、製品の新たなバージョンの無償購入、ライセンス交換等の権利の対価としての技術サービス料の他、使用上の制限および回避措置に関する情報提供の対価としてのプログラムサービス料、およびこれらの情報に基づく問題解決の実施の対価としてのサポートサービス料等が含まれております。

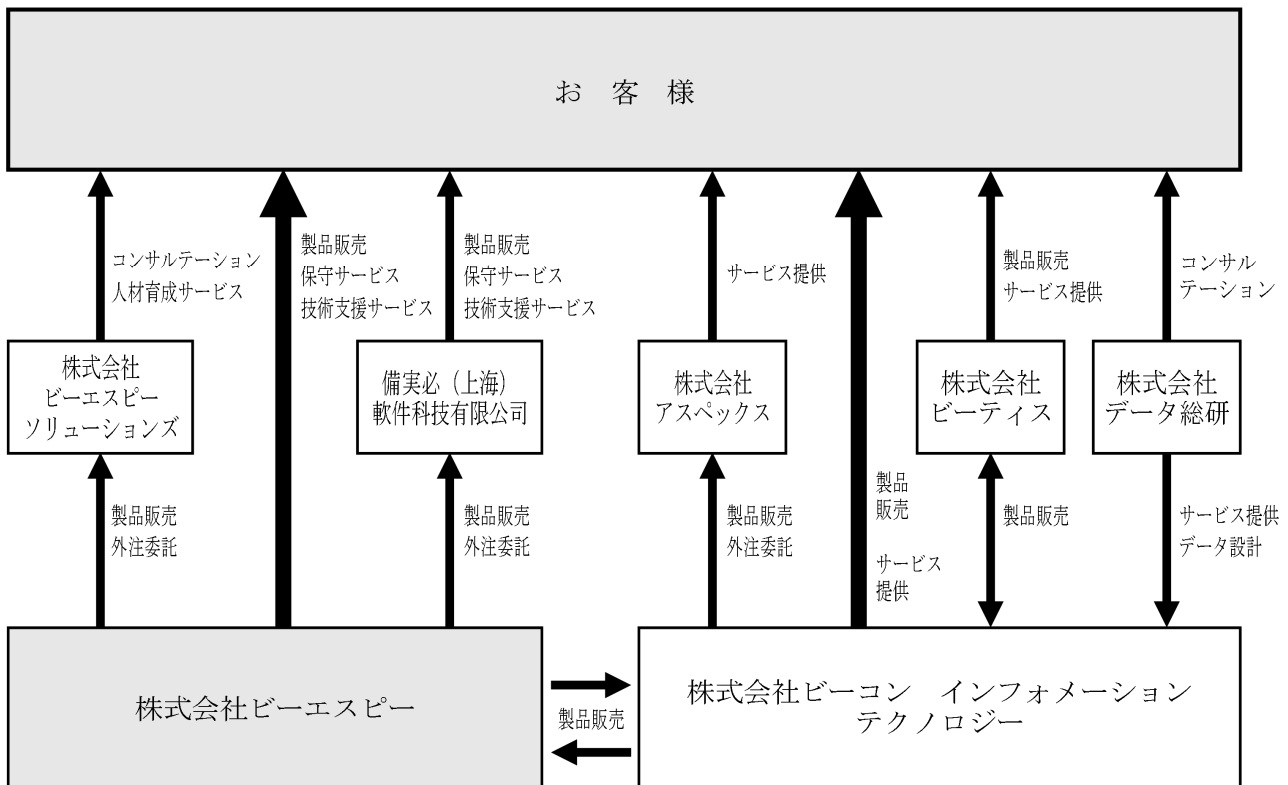
(3) ソリューション事業

ITサービス領域におけるソリューションサービス、会員制サービス「シスドック」、経営に貢献する運用部門の構築に向けたメソッドである「ASMO」を用いたソリューションサービス等を提供しております。ITサービス領域におけるソリューションサービスとしては、システム構築のコンサルティング、人材育成サービス、受託開発およびシステム統合等システム移行に伴う支援を行っております。また、独自の会員制サービスである「シスドック」においては、当社グループのアドバイザーが定期的に顧客（会員）を訪問し、主にITシステム運用に関する専門的なアドバイス等を行っております。さらに、経営に貢献する運用部門の構築に向けたメソッドである「ASMO」を用いたソリューションサービスとしては、企業の価値分析から組織改革、人材育成、ソリューションまでをトータルでコンサルティングするサービスの提供を行っております。

(4) 運用BPO事業

ITシステム運用に携わってきたベテラン技術者が持つスキルやノウハウを活かし、ITシステム運用に関する改善提案から、システム構築、システム移行、プロジェクトマネジメント、サービスデスク構築などの支援を行うものです。「運用レス2.0」のコンセプトに基づき、お客様のIT部門の業務価値分析を通じ、当社のシステム自動化パッケージ開発および技術支援で培ったコストパフォーマンスの高いサービスを提供するものです。

以上に述べた当社グループの事業内容および連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当期、当社グループは、ITシステム運用分野に特化したソフトウェアの開発・販売事業を本格的に開始してから20周年を迎えました。いま、ITシステムを取り巻く環境は、「クラウド・ファースト」の言葉に表されるように、IT製品やサービス提供の基盤そのものが大きく変わろうとしています。

こうしたなか、当社グループでは「お客様からの期待を大きく上回る製品・サービスのご提供」を合言葉に「新規事業の早期立ち上げ」、「組織の若返り」、「既存ビジネスの再成長、再構築」の年度方針のもと、「運用レス」から一段進化させた事業コンセプトである「運用レス2.0」に則ったお客様へのソリューションの提供、実装化のための事業施策に取り組んでまいりました。

なお、「運用レス2.0」とは、2つの方向からお客様のシステム運用部門の変革を支援するもので、ひとつは、クラウド環境を含めたシステム機能全体の価値向上に貢献するサービスマネジメントの提供であり、もうひとつは、システム運用部門における、オペレーション運用の汎用的業務の効率化を支援するものです。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益面での指標を重視しており、売上拡大を図りながら、営業利益率、経常利益率を改善・向上することにより事業成長してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

急速なIT技術の進歩は、ユーザ企業自身の変革と、それに対する、IT企業としての私たちが持つ役割の質的変革を求めてきています。

当社グループは、「しなやかなITで世界中の働く人を豊かにする」のビジョンの下、事業領域を、「データ活用」「システム運用」「クラウドサービス」「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」「BCP（ビジネス・コンティンジェンシー・プラン）」「コンサルティング・人材育成」の6つに定め、以下の観点を経営戦略に織り込み、お客様の企業価値創造に貢献するよう努めてまいります。

世界においてさまざまなIT技術が生まれ活用されるまでの時間的経過をみると、期待度とともに、技術の黎明期、期待のピーク期、成熟期から安定期に至るサイクルがあると言われます。そのような

ITソリューションの特性を考慮し、当社グループとしては、それぞれの事業領域において取り扱う製品やサービスについて、その投資と回収をバランスさせることが重要になると認識しております。

製品とサービスからなるソリューションのラインナップにあたっては、それぞれのソリューションを「投資」、「成長拡大」、「継続再成長」のステージ別に位置付け、事業成長に向けた最適化に取り組んでまいります。

また、当社グループの事業コンセプトである「運用レス」の進化と、それに則ったソリューションの提供を通じて、お客様の持つITリソースを「コスト削減、効率向上に資する領域」と「企業価値向上、価値創造に貢献する領域」の観点から最適化できるよう、価値創造のための支援を行ってまいります。

そのためには、当社グループの経営資源だけではなく、外部の企業とのパートナーシップや協業を積極的に進めていく必要があると認識しております。

当社グループといたしましては、上記のような課題認識と取り組みを通じ、最新のテクノロジーをお客様のビジネス戦略、ワークスタイルの変革に活かすことができるよう事業にまい進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712,167	5,605,921
受取手形及び売掛金	841,080	1,330,401
有価証券	1,499,700	1,499,729
たな卸資産	15,596	7,307
繰延税金資産	121,157	252,226
その他	106,202	298,495
貸倒引当金	—	△22,609
流動資産合計	6,295,904	8,971,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,418	473,418
減価償却累計額	△86,620	△408,064
建物（純額）	42,798	65,354
工具、器具及び備品	132,047	325,178
減価償却累計額	△106,102	△287,815
工具、器具及び備品（純額）	25,945	37,363
土地	—	61,500
有形固定資産合計	68,744	164,217
無形固定資産		
ソフトウェア	64,713	212,171
その他	1,478	7,005
無形固定資産合計	66,191	219,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,332	1,684,779
差入保証金	148,958	252,476
その他	17,100	120,786
投資その他の資産合計	1,639,390	2,058,042
固定資産合計	1,774,326	2,441,436
資産合計	8,070,231	11,412,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,801	219,663
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	184,727	330,860
賞与引当金	57,200	92,572
役員賞与引当金	5,134	14,221
保守サービス引当金	123,700	103,300
その他	585,997	1,175,559
流動負債合計	1,000,560	2,136,176
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	—	50,000
長期未払金	25,055	37,403
リース債務	1,510	—
繰延税金負債	8,613	216,758
役員退職慰労引当金	—	166,980
退職給付に係る負債	—	169,844
その他	—	33,897
固定負債合計	35,179	724,886
負債合計	1,035,740	2,861,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,517,658	1,517,658
利益剰余金	4,454,330	5,005,062
自己株式	△309,132	△571,543
株主資本合計	6,992,856	7,281,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,539	77,891
為替換算調整勘定	△1,904	2,805
その他の包括利益累計額合計	41,634	80,696
少数株主持分	—	1,189,971
純資産合計	7,034,490	8,551,845
負債純資産合計	8,070,231	11,412,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,931,066	4,203,528
売上原価	280,477	513,176
売上総利益	3,650,589	3,690,352
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	768,844	823,545
賞与引当金繰入額	42,561	31,083
役員賞与引当金繰入額	5,134	7,421
研究開発費	452,771	273,738
保守サービス引当金繰入額	7,400	—
その他	1,299,622	1,373,360
販売費及び一般管理費合計	2,576,333	2,509,148
営業利益	1,074,255	1,181,204
営業外収益		
受取利息	4,208	3,983
受取配当金	14,983	28,290
為替差益	27,875	—
保険配当金	3,137	3,548
受取事務手数料	8,600	8,600
受取保険金	—	27,040
その他	2,438	23,055
営業外収益合計	61,243	94,517
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,560	2,883
コミットメントフィー	1,208	1,000
持分法による投資損失	35,083	28,824
その他	0	1,041
営業外費用合計	38,852	33,749
経常利益	1,096,645	1,241,972
特別利益		
負ののれん発生益	—	222,875
特別利益合計	—	222,875
特別損失		
段階取得に係る差損	—	146,472
特別損失合計	—	146,472
税金等調整前当期純利益	1,096,645	1,318,374
法人税、住民税及び事業税	383,446	503,343
法人税等調整額	3,653	15,209
法人税等合計	387,100	518,552
少数株主損益調整前当期純利益	709,545	799,821
当期純利益	709,545	799,821

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	709,545	799,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,174	36,457
為替換算調整勘定	3,254	4,073
持分法適用会社に対する持分相当額	1,469	△1,469
その他の包括利益合計	48,897	39,061
包括利益	758,443	838,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758,443	838,883
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,450,500	3,993,580	△300,797	6,473,283
当期変動額					
剰余金の配当			△221,417		△221,417
当期純利益			709,545		709,545
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分		67,158		11,210	78,368
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△19,442	△19,442
持分法の適用範囲の変動			△27,378		△27,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	67,158	460,749	△8,335	519,572
当期末残高	1,330,000	1,517,658	4,454,330	△309,132	6,992,856

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,740	△4,522	△7,263	6,466,020
当期変動額				
剰余金の配当				△221,417
当期純利益				709,545
自己株式の取得				△103
自己株式の処分				78,368
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△19,442
持分法の適用範囲の変動				△27,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,279	2,617	48,897	48,897
当期変動額合計	46,279	2,617	48,897	568,470
当期末残高	43,539	△1,904	41,634	7,034,490

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,517,658	4,454,330	△309,132	6,992,856
当期変動額					
剰余金の配当			△249,089		△249,089
当期純利益			799,821		799,821
自己株式の取得				△98	△98
持分法の適用範囲の変動				8,232	8,232
連結範囲の変動				△270,544	△270,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	550,732	△262,410	288,321
当期末残高	1,330,000	1,517,658	5,005,062	△571,543	7,281,177

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,539	△1,904	41,634	－	7,034,490
当期変動額					
剰余金の配当					△249,089
当期純利益					799,821
自己株式の取得					△98
持分法の適用範囲の変動					8,232
連結範囲の変動					△270,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,351	4,710	39,061	1,189,971	1,229,033
当期変動額合計	34,351	4,710	39,061	1,189,971	1,517,355
当期末残高	77,891	2,805	80,696	1,189,971	8,551,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,096,645	1,318,374
減価償却費	75,830	56,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,405	△16,725
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,173	2,287
保守サービス引当金の増減額 (△は減少)	7,400	△20,400
受取利息及び受取配当金	△19,191	△32,273
受取保険金	—	△27,040
持分法による投資損益 (△は益)	35,083	28,824
負ののれん発生益	—	△222,875
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	146,472
為替差損益 (△は益)	△1,447	△848
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,560	2,883
売上債権の増減額 (△は増加)	△247,439	82,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,864	13,338
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,613	7,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,978	42,448
未払金の増減額 (△は減少)	△32,809	17,562
前受金の増減額 (△は減少)	6,795	25,825
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,820	△14,096
小計	907,023	1,411,324
利息及び配当金の受取額	19,191	39,673
保険金の受取額	—	27,040
法人税等の支払額	△469,998	△365,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,216	1,112,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△407,600	△607,600
定期預金の払戻による収入	407,600	1,107,600
有形固定資産の取得による支出	△2,002	△16,100
無形固定資産の取得による支出	△22,731	△7,866
投資有価証券の取得による支出	△817,770	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	788,763
その他の支出	△3,477	△52,589
その他の収入	1,013	16,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844,968	1,228,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,813	△1,813
自己株式の取得による支出	△103	△98
配当金の支払額	△221,563	△248,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,480	△250,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	722	3,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△611,509	2,093,783
現金及び現金同等物の期首残高	4,919,577	4,308,068
現金及び現金同等物の期末残高	4,308,068	6,401,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

株式会社ビーエスピーソリューションズ

株式会社データ総研

株式会社アスペックス

株式会社ビーティス

株式会社ビーアイティ・サポート

備実必（上海）軟件科技有限公司

必科温信息技术（上海）有限公司

前連結会計年度に持分法適用会社であった株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーについては、当連結会計年度において同社株式を追加取得し当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、これに伴い、同社の子会社である株式会社データ総研、株式会社アスペックス、株式会社ビーティス、株式会社ビーアイティ・サポート及び必科温信息技术（上海）有限公司も連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成26年3月31日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

前連結会計年度に持分法適用会社であった株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは、当社が当連結会計年度において同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

Beacon IT Solutions Pty. Limitedは、清算手続き中であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、備実必（上海）軟件科技有限公司及び必科温信息技术（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 保守サービス引当金

将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき算定しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社および事業部門を置き、各事業会社および事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社および事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プロダクト事業」、「メインフレーム事業」、「ソリューション事業」および「運用BPO事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」は、オープン系システム向けの、「メインフレーム事業」はメインフレームシステム向けのITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売および保守サービス等を行っております。

「ソリューション事業」は、ITシステム運用に関するコンサルティングや教育サービスを行っております。

「運用BPO事業」は、運用自動化パッケージ開発や技術支援等で培ったノウハウを活用したITシステム運用代行サービスを行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間から、新規事業として開始した運用BPO事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益計算書計上額 (注)2
	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,345,248	2,410,239	175,578	—	3,931,066	—	3,931,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	2,468	—	—	3,468	△3,468	—
計	1,346,248	2,412,707	175,578	—	3,934,534	△3,468	3,931,066
セグメント利益又は損失(△)	△502,292	1,731,631	5,393	△160,476	1,074,255	—	1,074,255
その他の項目							
減価償却費	54,536	12,109	549	—	67,195	—	67,195

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結損益計算書計上額 (注)2
	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業	運用BPO事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,524,018	2,359,627	188,626	131,095	161	4,203,528	—	4,203,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,524,018	2,359,627	188,626	131,095	161	4,203,528	—	4,203,528
セグメント利益又は損失(△)	△443,466	1,697,883	16,470	△38,650	△51,033	1,181,204	—	1,181,204
その他の項目								
減価償却費	40,407	9,588	509	343	—	50,849	—	50,849

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業	合計
外部顧客への売上高				
プロダクトおよび一時レンタル	460,422	576,728	—	1,037,151
期間使用料および保守サービス料	563,218	1,749,102	—	2,312,320
技術支援・プロフェッショナルサービス	321,607	84,409	175,578	581,595
合計	1,345,248	2,410,239	175,578	3,931,066

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業	運用BPO事業	その他	合計
外部顧客への売上高						
プロダクトおよび一時レンタル	521,461	531,151	—	—	161	1,052,773
期間使用料および保守サービス料	610,976	1,758,985	—	—	—	2,369,962
技術支援・プロフェッショナルサービス	391,581	69,490	188,626	131,095	—	780,793
合計	1,524,018	2,359,627	188,626	131,095	161	4,203,528

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）および当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年1月24日の株式取得により株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において222,875千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,800円83銭	1,923円20銭
1株当たり当期純利益	181円22銭	204円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	709,545	799,821
普通株式に係る当期純利益(千円)	709,545	799,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,915,407	3,906,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 北野 裕行（きたの ひろゆき）

（現 執行役員 営業本部長 兼 東日本営業部長 兼 西日本統括部長）

・退任取締役候補

取締役 江藤 紀海（えとう のりみ）

③ 就任予定日

平成26年6月18日